

行財政改革推進委員会(9/17)委員意見に対する対応案

No.	R元年度第2回行財政改革推進委員会(9/17)での意見	対応案	項
行政運営(行政手続の電子化・業務の効率化)			
1	業務の棚卸しについて、長年やってきた業務の内容・働き方を内部の目だけで効率化していくのは限度がある。外部からの意見や指摘が必要。	○外部の意見も踏まえた洗出し及び抜本的な見直しを行う。【追加】	7
2	現場の職員が、疑問や問題意識を持つことが大事。業務の見直しを全体のプラットフォームの中でやっていくべき。	○全庁的に、県民や事業者の負担となっている行政手続や職員の負担となっている業務等について洗出し及び抜本的な見直しを行う。【記載済】 ○業務の廃止や効率化に資する職員提案を募る。【記載済】	7、8
3	働くことが幸福につながることで働き方改革。超勤を縮減しても家でやるが無いようでは、働き方改革は進まない。職員対象の満足度調査などで数値化し、意識改革の進捗管理をするべき。	○職員を対象とした働き方改革・意識改革に関する調査を実施し、進捗管理を行う。 【KPIを設定(働き方改革の推進)】 ・ワーク・ライフ・バランス職場環境点検	58
4	電子化する過程で業務の見直しを行うことが大切。不要な業務や書類は、電子化せず、思い切って削減してもらいたい。	○業務プロセスの見直し(BPR)を行ったうえでICTを活用し、効率化を図る。【記載済】	8
5	100%電子化には、セキュリティの確保やBCPが重要になる。BCPは、県土強靱化に位置づけて、大規模災害、人為的ミス、意図的な悪意ある攻撃等に備える必要がある。	○BCP策定をはじめ必要な施策を講じる。【追加】	8
6	情報システムのBCPについて、県外との連携の議論も急いで進めるべき		
7	後期高齢者が増えるとIT弱者が増えることになる。IT弱者への対応をしっかりと考えて欲しい。	○デジタルデバインド等について必要な対策を講じる。【記載済】	8
8	市町村のシステムについては、将来的に県が運営しなければならない事態も想定して、開発・構築することが必要。	○市町村のシステムの標準化・共同化にあたっては、将来的なシステムの汎用性、拡張性に留意する。【追加】	11

行財政改革推進委員会(9/17)委員意見に対する対応案

No.	R元年度第2回行財政改革推進委員会(9/17)での意見	対応案	項
行政運営(市町村の連携による効率化)			
○水道			
9	水道等については、資産の状況を全部把握できているのか、維持管理コストが膨らむおそれもあり、心配だ。そのうえで、無理の無い長寿命化対策の計画を立ててほしい。	○市町村における詳細な水道施設台帳の整備を促進する。【記載済】 ○水道施設(資産)の適正管理を進めつつ、公営企業会計の適用及びICTの活用や広域連携による効率化も見据え、将来の収支改善を見通した経営戦略の策定・改定を促進する。【記載済】	15
○消防			
10	消防指令業務の共同運用について、財政面・人員面について、もう少し緻密なデータが示されると検討が進む。機器の更新時期が来ているので、どのように経過措置を入れながらやっていくのか早めに案を出して欲しい。	○消防指令業務の共同運用に向けた外部委託調査を実施。【記載済】 ・現行システムの把握と次期システムの概要設定 ・各システムに求められる機能、概算事業及び経費(負担割合)、必要人員、メリット・デメリットの検討 ・運用開始までに解決すべき課題の整理 ・整備スケジュール	21
11	消防指令業務の共同運用について、消防団としっかりとタイアップできるような体制づくりが重要。	○消防団との連携のあり方に留意し、運用体制を整備する。【追加】	21
12	消防体制の広域化も、大規模災害や特異災害に対応できるよう前向きに進めてほしい。大分市・別府市を含めて18市町村が統一行動をとれるよう、広域化のメリットをまとめていって欲しい。	○大規模・広域災害に備え、将来にわたって持続可能な消防体制の維持・強化を図るため、まずは消防指令業務の共同運用をはじめとした市町村の連携・協力を促進するとともに、消防の広域化についても機運醸成を図る。【記載済】	21
行政運営(多様な主体との協働)			
13	NPOに対する支援は、立ち上げ時にはあっても、継続のためのものがないことが課題。	○相談、研修・講座の充実や専門家の派遣、協働コーディネーター等によるきめ細やかな支援を実施する。	23
14	NPOは、単にボランティアなく、事業として成立しないと持続性が無い。事業性・採算性・持続性を考慮しながら、意欲的なNPOとの協働を進めて欲しい。	○多様な収入源の情報や休眠預金を活用した新たな制度など、団体の活動に応じた資金調達の方法について、必要な情報を提供し支援する。【追加】	
15	社会福祉協議会や自治会の取組は、地域差があると感じる。そのため、地域を越えて活動するNPOの育成やマッチングも必要。	○地域課題への取組を推進するため、NPOが多様な主体とつながる場を設定する。【追加】	23
16	首都圏を中心に社会起業家として活動しようとする学生が増えている。県内でも、社会起業家を育成し、地域課題とマッチングする仕組が出来ると良い。	○地域課題の解決につながる起業に対する支援を強化する。【追加】 ・地域課題解決型起業支援(R1~):R1支援件数17件	23
17	住民が、活き活きと自分のことは自分で、協力して行政の役割も担っていくことが大事。	○多様な主体・世代がつながり支え合う地域の実現に向けて、地域包括福祉の仕組みづくりなど必要な施策を検討する。【記載済】	23

行財政改革推進委員会(9/17)委員意見に対する対応案

No.	R元年度第2回行財政改革推進委員会(9/17)での意見	対応案	項
社会保障(疾病予防と重症化予防等による医療費適正化)			
○データヘルスの推進			
18	臼杵市の糖尿病の重症化防止では、石仏ネットの医師とのネットワークの中で生活のコントロールができたことで、新規透析導入患者数が減少し、医療費の削減にもつながってきている。	○糖尿病患者が適切な治療を継続し重症化予防の成果を上げることができるよう、医療機関(かかりつけ医・専門医)、保険者等関係機関の連携体制を強化する。 【記載済】 ・県医師会と県との連携協定締結(R1) ・個別支援検討会議の定例開催に向けた市町村支援(R1～)	28
19	社会保障の取組は、底護の縮小ではなく、重症化すると本人が一番辛いので。その前に予防することが非常に大事。その点の啓発も併せてやっていくということ。	○県民に重症化予防に向けた行動変容を促すため、効果的な広報・普及啓発を実施する。 【追加】 ・ホームページ、SNS、新聞、雑誌など様々な媒体を活用した普及啓発(R1～) ・県医師会等と連携した各地域・職域への出前講座の実施(R2～)	28
20	病院関係の相談を数多く受けている。診療データは センシティブな情報のため、システムで情報共有する際は、データを提供したくない方にも配慮した仕組みを構築して欲しい。	○データ分析に際して、個人情報の適切な取扱いに留意する。 【記載済】 ○医療の質の向上を図るため、個人情報保護に配慮した医療情報等ネットワークの構築やオンライン診療などによる診断・治療支援等の取組を促進する。 【追加】	28、33
○健康寿命の延伸			
21	健康づくりは、雇用主である企業と連携するメリットがあるのではないかと。県信の事例も参考になる。	○「健康寿命日本一おうえん企業」と連携した取組を強化する。 【記載済】 ・おうえん企業96社・団体(R1.11.1時点)	31
22	姫島村は、県下で一番村民の塩分摂取量が多く、野菜摂取量が少なく、歩数も少ないが、 平均寿命・健康寿命ともに県下で一番長い。塩分、野菜、歩数といった科学的根拠の他にも、おしゃべりや、ストレスが無いことなどが大きく寄与しているのだろう。 【平均寿命(H25～29平均)】 (姫島村)男性84.20歳、女性89.29歳 (県平均)男性80.87歳、女性87.16歳 【お達者年齢(H25～29平均)】 ※要介護2以上に認定されていない方を健康とみなし算出 (姫島村)男性83.38歳、女性87.05歳 (県平均)男性79.33歳、女性84.05歳	○健康経営事業所における心身の健康づくりの支援を強化する。 【追加】 ・健康経営事業所を訪問し、心身の健康障害防止のサポートを行う専門職(臨床心理士等)の養成(R2～)	31

行財政改革推進委員会(9/17)委員意見に対する対応案

No.	R元年度第2回行財政改革推進委員会(9/17)での意見	対応案	項
○在宅医療の推進			
23	在宅介護において、経済的虐待の事例が多くある。各自治体に、 後見人制度の整備 をいち早く行ってもらいたい。	○市民後見人の養成を行い、認知症高齢者等判断能力が不十分な方の権利擁護を推進する。 【安心・活力・発展プランで対応】	-
24	石仏ネットの情報共有により、在宅医療での多職種連携が円滑になるほか、重症患者の治療について大分市の大きな病院と連携できるなど、健康ネットワークのハブになっている。 石仏ネットは市民の半数以上が加入し、今後高校3年間のデータが加わると、生まれてから亡くなるまでの健康情報を一元化できるようになる。	○医療情報等ネットワーク構築の取組を促進する。 【記載済】 ・大分市、中津市において導入を検討(R2～)	33
25	福祉サービスがあっても、知らないと活用できないので、住民が勉強する機会が必要。	○県民の在宅医療に関する理解を深めるため、在宅医療や介護に関する普及・啓発を推進する。 【記載済】 ・在宅医療・人生会議に関する地域セミナーを開催(R1～)	33
26	終末医療について、オープンに語り合える機会が必要。日常の中で、本人の意思を家族と共有できるよう啓発を進めて欲しい。	○人生の最終段階における医療・ケアについての意思決定支援も推進する。 【記載済】 ・在宅医療・人生会議に関する地域セミナーを開催(R1～)	33
社会保障(介護予防と自立支援)			
27	出張商店街で介護予防のサロンに行くと洋服や化粧品等、装うものが一番売れて、最終的には、商店街に出かけていく活動にまで発展した。介護予防に対する視点として、アクティブなかたちで刺激になるような事業があっても良いのかなと思う。	○通いの場をより魅力的なものとし、効果的・効率的な介護予防を進める観点から、優良事例を収集し、横展開を図る。 【追加】	35
28	アートが人間の自立性に役立つという報告もある。人間の本質的な部分で創造性を豊かにすることが有効だと思うので、 アートを介護予防にも活用 してもらいたい。		
29	介護の活動が多い、少し幼い感じの塗り絵や体操に、参加者が満足しているか少々疑問。自己表現が保障され、それが他者に認められるということは人間の本質的な喜びだと思う。 芸術や音楽は、介護予防や自立支援にもつながるのではないか。		
30	全国にもあるが、 高齢者が大学形式で勉強する自主運営の活動 があり、健康寿命の延伸にもつながっていると思う。		
31	地域ケア会議のために膨大な資料が必要。負担軽減できるよう簡素化をお願いしたい。		
31		○ICT(自立支援型プランニングシステム)を活用したケアマネジメントを実施し、アセスメントスキルの平準化及びケアマネジメント業務の効率化を図る。 【追加】	36

行財政改革推進委員会(9/17)委員意見に対する対応案

No.	R元年度第2回行財政改革推進委員会(9/17)での意見	対応案	項
社会保障(高齢者の社会参加)			
32	65歳以上を一括りに「高齢者」と呼ぶが、年齢層等で区別しないとおかしい。	○高齢者一人ひとりのニーズ、年齢、スキル等に応じたきめ細かなキャリアコンサルティングを実施する。【追加】	41
33	高齢者の活動の場に学校活動を追加してはどうか。高齢者は、地域の歴史文化や技術、農林水産業を伝えて、生きがいにつながる。生徒は、地域を知り、シビックプライドにもつながり、ひいてはコミュニティの形成にもつながる。 教育委員会と連携して、単発ではなく、継続的に参加してもらえないか。	○地域とともにある学校づくりを進める、コミュニティ・スクールと「協育」ネットワーク活動の連携・協働の中で、高齢者も含めた地域の方々の参画を促進する。【追加】	42
34	臼杵市では、高齢者が高齢者介護施設や保育園・幼稚園などでボランティアをし、1,000時間以上従事すると介護保険料分を返還する取組を実施している。社会参加しながら、得になり、要介護認定率を下げ、施設の人材確保にもつながるような取組も必要ではないか。	○国における保険者に対するインセンティブ強化の動向も踏まえ、介護予防に係る施策の拡充を検討する。【記載済】 ※高齢者のボランティア等へのポイント付与について、交付金の配分を強化する方針	35
社会資本・公共施設(長寿命化・予防保全の推進)			
33	役割を終えたインフラや施設については、過疎化に拍車がかからないような方策をとりながら、廃止しなければならない時期になっているのではないか。	○人口減少等を見据えた重点化(機能転換・用途転用等を含む)に留意し、適切に維持管理・更新を行う。【記載済】	43
34	すべてのインフラ・公共施設を長寿命化するのは財政負担が大きく、住民ニーズにも合わない時代が来る。必要性をしっかりと議論したうえで総量縮小をしていきたいと考えている。		
35	帳簿上の減価償却累積額などインフラ維持管理コストを見える化し、将来的に税収でまかなっていけるのかどうか確認する必要がある。		
社会資本・公共施設(市町村インフラ維持管理業務の支援)			
36	人材が不足する市町村に対する支援は、建設技術センターなどの外郭団体に人材を集積し、ノウハウを蓄積すると良いのではないか。	○外郭団体活用の事例も踏まえ、市町村に対して技術者を派遣する制度を検討する。【記載済】	49

行財政改革推進委員会(9/17)委員意見に対する対応案

No.	R元年度第2回行財政改革推進委員会(9/17)での意見	対応案	項
社会資本・公共施設(県有建築物の利活用促進)			
○利活用促進			
37	インフラに加えて 県有施設 についても、 利活用の前に必要性を議論 すべき。	○将来にわたる県民ニーズを見据えて、廃止・縮小の観点も含め施設のあり方を明確化をする。 【追加】	50
38	公共施設については、 利活用ありきではなく 、県として全体最適を考えて 必要性を精査し、あるべき姿を提示 すべき。		
39	公共施設の廃止・縮小が求められる中、 多機能 とすることが必要。	○利活用のあり方の検討にあたっては、施設の機能や用途拡大の観点からの検討も行う。 【追加】	50
40	利活用する場合も、当初の用途とは別の使い方もできるよう、 条件緩和 などを考えて欲しい。		
○公営住宅の適正管理			
41	県営住宅は、所有せず、民間住宅への家賃補助する方法もあっていいのではないか。	○公営住宅のあり方について、コミュニティの醸成、民間住宅や空き家の活用も含め、総合的に検討し、必要な施策を講じる。 【記載済】	52
42	空き家を県営住宅として活用することを検討してはどうか。		
43	空き家や民間住宅の状況など、地域の課題や市場の動向を含めた実態を把握したうえで、地域ごとに綿密な計画を立てていくことが必要。 ・公営住宅は、住人の利益だけでなく、周辺地域を活性化させる役割もある。 ・公営住宅として、家賃補助の方法は家賃が上昇するなどのデメリットも考えられる。		

行財政改革推進委員会(9/17)委員意見に対する対応案

No.	R元年度第2回行財政改革推進委員会(9/17)での意見	対応案	項
財政資源と職員人材の活用(健全財政の堅持と次世代の社会を見据えた戦略的な投資)			
44	国と連携しながら、健全財政を維持してもらいたい。	○取組にあたっては、国の動向に留意する。 【記載済】 ※令和7年度の国・地方を通じたプライマリーバランス黒字化目標の堅持	54
45	節約ばかりして借金が減っても将来的に発展しない。そのバランスをとっていくという ことで、良くやっているのではないか。	○将来に向けた戦略的な投資として、社会資本や公共施設に係る老朽化対策等にも しっかり 取り組みながら不断の行革を実践する。 【記載済】	54
財政資源と職員人材の活用(職員人材の確保・育成、働き方改革の推進)			
46	就職氷河期世代 の問題が全国的な話題になっている。業務の棚卸しを含めて、多様で 優秀な 人材確保 につなげられるよう考えて欲しい。	○就職氷河期世代の雇用について、必要な施策を検討し実施する。 【安心・活力・発展 プランで対応】	-
47	就職氷河期世代の離職率は高いが、能力のある人もいる。ボリュームとしても県外転 出数よりも多いのではないか。担い手対策や本人の生きがいの保障として、 就職氷河期 世代に対する施策 が必要ではないか。		
48	県内の大学には外国人の学生が多数いる。 外国人の採用 を検討して欲しい。	○外国人については、県職員採用試験の門戸は開いているが、法上、公権力の行使や 管理職(企画、立案及び決定)業務に就くことができないため、適材適所での活用が難しい。 ※留学生の県内定着については、留学生ビジネスセンターを拠点とした、就職・起業 支援を実施。	-
49	県内の高校生の四年制大学への進学率 は全国ワースト2位。将来所得へも影響する ことから、少なくとも全国平均並に上げていくような取組が必要。人材育成として検討して 欲しい。	○生徒が主体的に進路選択ができるよう、引き続き、進学力・就職力の育成を図る。 ○4年制大学進学の特典等を踏まえ、4年制大学進学率の向上に向けた進路指導の あり方について、総合教育会議で議論する。 ○地域連携プラットフォーム(仮称)を設置し、大学等の魅力を高め、高等教育進学を促 進する取組について、大学等、産業界、行政で議論する。 【安心・活力・発展プラン で対応】	-
50	県庁の採用が、民間企業を圧迫 することになる点にも留意して欲しい。	○官民双方で担い手不足が生じるおそれがある点に留意し、限られた職員数でも、県民 ニーズにきめ細かく対応できるよう、併せて業務の省力化・効率化に取組む。 【追加】	55
51	人材育成や働き方改革については、20年後に40代となる20代の若手職員が、当事 者としてデザイン・シンキングで方向性を考えていくとよいのではないか。	○職員研修や人事管理による人材育成により、若手職員・女性職員の能力向上やキャ リア形成意識の醸成を図る。 【記載済】	57